

インドにおける Documentation 活動について

I 序 論

この新しいことば“documentation”の持つ意味の解釈は人によってそれぞれ異なっている。ある者は従来の書誌活動 (bibliographical work) プラス機械による資料複製サービスを意味すると説明する。これにたいし、従来の書誌活動にかわる新しい活動こそドキュメンテーション活動であると主張する人がいる。ドキュメンテーションについての定義が人によって異なり、定説のない以上、少なくともどのように理解したらよいのか、この点についてははっきりさせなければ、本論の焦点もぼけたものになると思う。

したがって本論にはいる前に、ドキュメンテーションとはいったい何を意味するのか、またその活動とはどのように行なわれるのか、この問題について Dr. S. R. Ranganathan の見解を紹介することにする。同氏はあらためて述べるまでもなく、インドばかりでなく、世界の図書館界の第一人者であり、長年インドの図書館発展に尽力したその功績に対し Padmashri の称号を与えられている。同氏の見解を紹介するのは、それが正しいドキュメンテーションの定義であるというよりも、同氏がインドにおけるドキュメンテーション活動の生みの親であり、育ての親でもあり、現在もその指導者として大きな役割を果たしているためである。すなわち同氏の見解はそのままインドのドキュメンテーション活動の姿を明らかにすると同時に、今後の進むべき道を示しているといえる。とくに本年1月バンガロールに創設された Documentation Research and Training Centre の指導者として、同センターをインドの社会科学部門におけるドキュメンテーション活動の中心となるようその育成にあたっておられることから、同氏の見解を知ることがきわめて意義があると思う。同センターについては後述することにし、まず同氏の見解を中心に、インドで実施されているドキュメンテーションについて述べることにする。

II Documentation とは

使用されるようになってからまだ30年あまりしかたっ

ていないこの新しいことば“documentation”は、一口に言って従来の“bibliography”に対して新しい概念というべきである。この新しい概念が生まれてきた理由として3つのことが挙げられる。その第1は、読者の要求が macro thought, macro document から micro thought, micro document へと変わったこと、第2は過去よりも現在の新しい知識 (nascent thought) が求められるようになったこと、第3は図書館活動の重点が、一般読者へのサービスからしだいに専門家へのサービスに移ってきていること。この3つの要因が従来の書誌活動に代わって、新しくドキュメンテーション活動を必要としたのである。

ドキュメンテーションが対象とするのは、macro thought でなく、micro thought であることがその大きな特色の1つであるが、では micro thought とはいったい何であろうか。macro thought がそれぞれ自体のドキュメントに具体化されて、1冊の本や逐刊物のような独立した実体を形成しているのに対し、micro thought は macro thought の一部を形成するドキュメントに具体化されているのである。すなわち micro thought とは1つの雑誌論文、レポートを、図書の1つの章を、さらに新聞記事等を意味するのである。

われわれのように資料の収集およびその活用の任にあたる者にとってたいせつなことは、「正確に」「徹底的に」「迅速に」、そして「専門家への新しい知識 (nascent thought) の提供」この4つの事柄を十二分に果たすことである。したがってドキュメンテーション活動もこの点を満足させるものでなければならぬことはいうまでもないことである。

以上述べてきたことによって、ドキュメンテーションをどのように理解すべきかについては理解していただけたものと思う。ではその活動はどのように行なわれるのであろうか。それは (1) documentation work, (2) documentation service に分けることができる。

III Documentation work とは

これは一口でいえば、書誌 (bibliography) の作成である。しかし従来の書誌と異なるのはそれが macro docu-

ment を取り扱ったのに対し、micro document を取り扱うという点である。したがって、しいて用語上の区別をするならば、書誌に対しドキュメンテーション・リストと称せられるべきであろう。

まず多数の macro document を検討して、対象にすべき macro document を選び、その中より必要な micro document を選択する。つぎにそれらに摘要をつけて分類し、リストにするのである。この際選ばれた micro document に摘要をつけるのはだれであるかは、たいせつなことである。摘要の重要性はあらためて説明するまでもなく、これによって利用者は自分の必要とするドキュメントを求めるための時間と労力を節約することができるのである。しかしながら、社会科学部門においては、自然科学の場合よりも、それが有する複雑で密接な相互関連のために、このことは非常にむずかしいことであると同時に慎重に行なわねばならない。

つぎにリストの内容は、分類篇と索引篇の2部に分けられるべきである。索引篇は著者名、件名等のアルファベット順で配列すればよいが、分類篇においてはたいせつな問題が存する。ドキュメンテーションにおいて使用される分類表は、平面的な1次的なものでは要求に対して十分な役割を果たすことはできない。新しい micro thought を取り扱うドキュメンテーションでは使用される分類は、いわゆる固定したものではなく、つぎからつぎと生まれてくる新しい知識に適用できるものでなければならぬことはいうまでもない。つまり従来の平面的な固定的なものにかわって、立体的な多元的なものでなければならない。換言すれば、分析的かつ総合的 (analytico-synthetic) なものが望まれるしだいである。この要求に応ずるものとして、Universal Decimal Classification を多元的に発展させたといわれるコロソ分類 (Colon Classification) が、Dr. S. R. Ranganathan によって考案されたのである。この細分化されたコロソ分類の賛否は別として、Delhi School of Economics, Indian Council of World Affairs, Gokhale Institute of Politics and Economics 等の主要な専門図書館ですでに採用されており、今後も他の機関で採用されようとしていることを述べておきたい。いずれこのコロソ分類については後日あらためて述べたいと思っている。

IV Documentation service とは

これは新しい micro thought を専門家に提供することを主目的としたレファレンス・サービスである。ここ

にサービスの内容を具体的に挙げると；——

- (1) 要求者が自分の問題点をハッキリと系統だてることを助ける
- (2) 要求者のテーマに関係のあるドキュメントのカードを探し出す
- (3) そのドキュメントを所蔵している場合にはただちにそれを見せる
- (4) 所蔵していない場合は他の機関より取り寄せる
- (5) 要求があれば、それを写真複製にしたり、マイクロフィルムにして提供する

およそこのようなサービスをすることといえる。ここでわれわれはドキュメンテーション活動に従事する者の責任が非常に大きいことを考えねばならない。既述したように、新しい micro thought を専門家に提供することを第1目的としているドキュメンテーション活動においては、専門家の相談に応じてかれらの問題の焦点を適確にとらえること、さらにリスト作成の際の正しい摘要を行なうことができなければならない。そのためには、ドキュメンテーション・テクニークの知識はもちろんのこと、特殊主題についての知識を持っていることが要求されるのである。

さらに、ここでふたたび分類の重要性を再確認しなければならない。すなわち深く掘り下げられている専門家の要求を「正確に」「迅速に」しかも「徹底的に」満たすためには、立体的な、すなわち分析的かつ総合的な基盤に立った分類が不可欠の要素となっている。有能なドキュメンテーション活動者とのような分類が行なわれてこそ、機械探索 (machine-search) の問題も十二分に生かされてくるのである。

このサービスにはもちろん、英語以外のことばで書かれたドキュメントを要求によって翻訳して提供することが含まれている。しかしこの翻訳の仕事はかならずしも図書館員が行なう必要はないが、訳されたものを正しく評価する責任はかれらにあることを忘れてはならない。

以上簡単ではあるが、ドキュメンテーション活動について、Dr. S. R. Ranganathan の見解を紹介したのであるが、一言断わっておかなければならない。同氏の見解は、主として自然科学部門に重点を置いたものであり、したがって同氏の見解がそのまま社会科学部門にも適用できるか否かは1つの問題といえよう。その一例を挙げるならば、同氏によって作られたコロソ分類が、はたして社会科学においても自然科学の場合と同様に適用されるかは慎重に検討しなければならない。しかしながら、

インドにおける社会科学関係のドキュメンテーション活動が、自然科学でのその経験を基礎として、今後発展する方向にあることは明らかである。

V インドにおける Documentation 活動

インドにおけるドキュメンテーション活動の中心は、INSDOC と呼ばれている Indian National Scientific Documentation Centre である。同センターが自然科学および応用科学関係で果たしている役割は貴重なものであり、その組織的な活躍ぶりは注目に値する。

同センターは、1951年に開始された第1次5カ年計画による経済開発を促進するために、翌52年インド政府がユネスコの技術援助を受けて設立したものである。その設立趣旨――

- (1) わが国にとって有益なすべての科学雑誌を収集すること
- (2) 科学者ならびに技術者にとって重要と思われる論文を定期的にかれらに知らせること
- (3) 専門的な問い合わせに答えること
- (4) 要求される論文の写真複製や翻訳をして提供すること
- (5) わが国の科学関係の報告書は、それが出版されないものでもすべて納入されること
- (6) 同センターを通して、わが国の科学関係の業績を知ることができると同時に、国外に知らせること以上であった。

VI 同センターの Documentation work

1954年6月より半月刊の *INSDOC list of current scientific literature* を発行している。これは世界の主要な科学技術雑誌400種を含む500種の雑誌から作られ、約2000タイトルを収録している。このリスト作成にあたっての特色は、外国雑誌が同センターに届くまえにその雑誌の目次が送られ、それに基づいて編さんされていることである。このリストのように国際レベルで作成される場合一番問題になるのは時間的ずれである。収録対象雑誌が自国のものだけでなく、外国のものを含む場合、その雑誌が出版されてから手もとに届くまでの時間的ずれは不可欠のものである。しかし、ドキュメンテーション活動の本質である新しい *micro thought* を少しでも早く知らせるためには、この時間的ずれをすこしでも縮めなければならないことはいうまでもない。これを解決する一方法として、同センターでは、各国の協力機関よ

りその国の雑誌のタイトルと目次がマイクロフィルムであるいは現物が航空便で送られている。すなわち、ヨーロッパ諸国の雑誌については、フランスの Centre national de la Recherche scientifique より、ソ連の雑誌については、Institute of Scientific Information より、アメリカとカナダの雑誌については、John Crerar Library, Chicago より、オーストラリアの雑誌については、Commonwealth Scientific and Industrial Research Organisation より、ニュージーランドの雑誌については、Dept. of Scientific and Industrial Research より、日本の雑誌については国立国会図書館より送られている。送られてきたこれら目次はすぐカードに1枚1枚整理され、英語以外のことばのものは翻訳室に回され、そこで英訳のタイトルに直される。そして編成を終えると、印刷室に回され写真印刷される。使用される分類はコロン分類であるが、UDC分類も参考のために記入されている。このリストによって読者は関係雑誌が手もとに届くまえに、新しい *micro thought* についての情報を得ることができるのである。しかしながら、このリストの持つ最大の欠点は、上述したように、送られてくるのが目次だけであるために摘要をつけることが不可能であり、分類の際にもまちがいを犯す危険があることである。このような欠点はあるが、つぎからつぎと送られてくる目次を整理し、リストにしてゆく作業のスピードには感心させられた。なおこのリストには索引がついていない。

INSDOC list のほかに、ニューデリーとジャカルタの UNESCO Science Cooperation Office と共同で編さんする月刊の *Bibliography of scientific publications of South and South East Asia* と図書館雑誌として、季刊の *Annals of library science* を出版している。

VII 同センターの Documentation service

同センターではつぎのようなサービスを行なっている。しかし、これらのサービスは無料でなく、実費をとっている。

(1) リストの作成

要求に応じ、特殊主題のリストを作成する。さらに必要な場合には、それらの雑誌を所蔵する機関についても知らせる。

(2) 資料複製

(3) 翻訳

現在実施していることばは日本語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語の6カ国

である。

本年1月30日から3日間同センターで開催された「科学技術関係翻訳セミナー」(Seminar on Scientific & Technical Translation)の席上で、翻訳者の養成と翻訳者の組織を作ることが討議され、そのような1つの団体を設置して翻訳の要求に応ずるように具体案がねらわれていた。

このように、INSDOCが自然科学および応用科学関係で活発な活動をつづけており、政府の経済開発計画とあいまって、その規模もしいだに大きくなっている。

VIII 社会科学部門の Documentation 活動

社会科学関係は、自然科学と比べるとときわめて低調であるといえる。INSDOCのような中央機関は設置されていない。しいて探せば、UNESCO Research Centreをあげることができるが、極言すれば、ほそぼそと *South Asia social science bibliography* と *Research information bulletin; social science research projects in Southern Asia* を出しているといえる状況である。最近になって、2, 3の政府機関図書館や主要民間機関でドキュメンテーション・リストが作成されはじめたにすぎない。これら主要機関で実施されているものを挙げると――

- (1) *Select articles on current affairs.* 1956～
Indian Council of World Affairs, Library
- (2) *Documents on Asian Affairs; select bibliography.* 1957～
Indian Council of World Affairs, Library
- (3) *Labour literature; a bibliography.* 1957～
Ministry of Labour and Employment, Library
- (4) *Documentation of labour.* 1951～
Ministry of Labour and Employment, Library
- (5) *Index to statistical literature.* 1960～
Indian Statistical Institute, Library

このほかにも、

- (1) Planning Commission Library
- (2) Central Educational Library
- (3) Ministry of Commerce and Industry Library
- (4) Lok Sabha Secretariat Library

などの政府機関でも、特殊主題のリストがそのつど作成されている。

上述した機関のほとんどが政府機関であることは、政府の経済開発計画の進展に伴いドキュメンテーション活動が強く要望されるようになったことがその一因であ

る。

社会科学関係では、このように各機関によって特殊主題のリストが作成されているが、本格的なサービスは行なわれていない。ただこのようリストを出していない主要専門図書館や大学図書館でも、雑誌論文のカードがよく整備されている。とくに Indian Council of World Affairs, Library では、*The New York Times*, *The Times*, *The Guardian*, *The Christian* を行ない、各主題別によく整理している。聞くところによると、インドでは印刷費が高いため、それを出版するとなると思うようにならないとのことであった。そのためか、大半のリストはタイプ印刷かガリ版刷りで、紙質も悪い。したがって INSDOC のような中央機関の設置が要望されるのである。

ここで、政府機関図書館のうち、労働省図書館で作成している *Labour literature; a bibliography* を簡単に紹介しておこう。

同図書館は、1951年に、第1次5カ年計画実施とあいまって、労働関係のドキュメンテーション・リストを月刊で作成しはじめた。これは政府機関でのドキュメンテーション・リスト作成の草分けといえるものである。1957年11月、ニューデリーで開催された I. L. O. のアジア地域会議 (Asian Regional Conference of the International Labour Organization) での参考資料として、創刊号よりのものを編さんしたのが *Labour literature; a bibliography, 1951~57* である。それ以降、毎年出版され、約2000タイトルが収録されている。これに収録されているのは、いわゆる micro document だけでなく、macro document といわれる図書も含まれている。同図書館が収集している雑誌より約200種の新聞・雑誌から関係論文が選ばれている。

分類はコロン分類が採用されているが、とくに索引がよくできているのでとても利用しやすい。件名のアルファベット順であるが、主題別、国別、さらに州別と詳細に区分されている。

IX Documentation Research and Training Centre

さて、いままで述べてきたことによって、インドにおけるドキュメンテーション活動は、1951年の第1次5カ年計画実施という刺激を受けて、本格的な動きを見せるようになったこと、そしてまず自然科学および応用科学関係のドキュメンテーション活動が強く要望され INSD

OC が設置された。しかし社会科学関係はこれに比べてかなり遅れていることがわかっていただけたものと思う。自然科学および応用科学関係での活動が重視されたことは、独立以後、自国の経済開発に力を注ぎ、自分たちの手で工業化をすすめるなければならないインドにとって、まず必要とされたのが新しい技術であり科学であったことによることはいうまでもない。さらに、第1次、第2次と終わり、昨年より第3次5カ年計画が実施されているインドにとっては、ますます活発なドキュメンテーション活動が要望されている。このようにたかまる要望に応ずるためには、関係機関の組織を大きくするだけでなく、それに従事する人間の養成がたいせつなことである。

この人間の養成と、これまでのばらばらだった社会科学関係のドキュメンテーション活動を組織的なものにする意味から、本年1月バンガロールに Documentation Research and Training Centre が、Indian Statistical Institute の賛助をえて設置されたのである。

では同センターについて紹介しよう。

- (1) 目的：ドキュメンテーションの理論および実践について包括的な指導を行なうことを目的とする。とくに高度の理論教育を与えると同時に、実践に基づいた専門知識を与えることに重点を置く。
- (2) 期間：教育期間は1年で、4月に開校、実動日数は260日とする。
- (3) 応募資格：(イ)大学卒業以上の者。
(ロ)ドキュメンテーション研究にたずさわっている者。
- (4) 選衡：(イ)厳格な書類審査を行ない、必要ならば学力試験、面接を行なう。
(ロ)政府機関や民間団体から派遣された者は別に審査する。
- (5) 実習期間：受講許可者は、まず最初の2カ月間ドキュメンテーション活動に従事している公認の機関で実習を受ける。実習終了時にテストが行なわれ、不適格者はそれ以後の授業を受けることができない。
- (6) 授業料：授業料は無料である。実習期間中、かれらへの報酬として月75~100ルピーが支給される。
- (7) 教科内容：
 - (イ) 一般教養
 - (ロ) 分類 (depth classification) についての理論
 - (ハ) 分類の実施

- (ニ) カタログ
- (ホ) ドキュメンテーション
- (ヘ) 専門図書館組織
- (ト) ドキュメンテーション・プロジェクト
- (チ) 資料の動向調査計画

- (8) 試験：(イ)~(ハ)の各課目について定期試験が行なわれる。年度末には同じく(イ)~(ハ)の各課目ごとに3時間の筆記試験が行なわれる。(ト)に対しては、作成したドキュメンテーション・リストとレポートを提出して口頭質問を受ける。
- (9) 資格：修了した者にはつぎの資格が与えられる。
 - (イ) 試験と提出レポートに基づいて、準会員
 - (ロ) 提出レポートと論文に基づいて、準研究員
 - (ハ) ドキュメンテーションに対する業績と著作に対して、研究員

以上述べてきたような方針で、ドキュメンテーション教育が実施されることになっている。発足したばかりなので、同センターについてはこれ以上書くことができない。ただ所長として同センターの運営にあたっておられる Dr. S. R. Ranganathan の夢は大きく、高齢にもかかわらず非常な情熱をこれに注いでおられる。同氏の構想では、同センターで徹底的なドキュメンテーション教育を実施し、多くの人材を作り出すと同時に、社会科学関係のドキュメンテーション活動の中心機関に育てあげ、自然科学部門の INSDOC に匹敵するものにしたいとのことであった。また同センターが主体となって、インドの中央および各州政府の出版局職員を教育をし、政府出版物の分類目録を1日もはやく整備する考えであることも明らかにされた。

X 結 び

インドにおけるドキュメンテーション活動は、政府の経済開発計画実施を契機として誕生した。したがってまず自然科学、応用科学関係が重視されたのは当然であり、INSDOC の設立をみたのである。

第1次5カ年計画をドキュメンテーション活動誕生期と考えるならば、第2次計画はその幼児期、第3次計画はその少年期、青年期といえるであろう。この発展期を迎えて、Documentation Research and Training Centre が設立された意義は大きいのである。今後の発展を期待したい。

(アジア経済研究所図書資料部 松谷賢次郎)